

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,161,577	1,220,812	1,628,658
経常利益 (百万円)	56,075	34,009	74,937
四半期(当期)純利益 (百万円)	36,880	19,813	44,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56,710	27,497	75,116
純資産額 (百万円)	606,442	640,507	625,599
総資産額 (百万円)	1,702,518	1,839,870	1,810,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.85	67.71	153.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.33	67.47	153.17
自己資本比率 (%)	35.2	34.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,582	77,258	83,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,507	41,491	218,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,706	31,605	153,144
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	135,739	141,902	139,038

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.71	54.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及び株主間契約書の変更の合意について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社である共同支配企業のGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）が間接保有するGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）に関し、GROHE社の株主であるCai GmbH（以下、「Cai社」という）との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILがCai社の所有するGROHE社株式を取得すること（以下、「本GROHE社株式取得」という）といたしました。また、LIXILと株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という）は、同日、平成25年9月26日にLIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書（以下、「本株主間契約」という）を変更することの合意に至りました。

なお、本GROHE社株式取得、及び、本株主間契約の変更の後、GraceA及びその子会社でGROHE社株式を直接保有するGraceB S.à r.l.、並びに、GROHE社及びGROHE社の上場子会社であるJoyou AGは当社の連結子会社となる予定であり、本株主間契約の変更は、（i）平成27年4月1日、又は、（ ）欧州、中国、ロシア、南アフリカその他本株主間契約の変更に必要な各国の競争法上必要となる許可の取得等の手続を完了した日のいずれか遅い日にその効力が生じることとなっており、また、本GROHE社株式取得の実行は、（i）平成27年4月1日、又は、（ ）ロシアその他本GROHE社株式取得に必要な各国の競争法上の許可の取得等の手続の完了を含む取引実行の前提条件が充足された日から5営業日後の日のいずれか遅い日に本株主間契約の変更の効力発生を前提条件として行われる予定であります。

株式取得及び連結子会社化の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る資産・負債及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が大きく、消費動向や企業収益に足踏みが見られるなど持ち直しのテンポも鈍く景気は低迷しております。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が67万5千戸（前年同期比12.3%減）と持家を中心に減少傾向を続けているなど、非常に厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社LIXILの最高経営執行体としてGMC（Global Management Committee）を発足させグローバルマネジメント体制に移行したほか、来期からのGROHE Group S.à r.l.の連結子会社化を決定いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前連結会計年度に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから1兆2,208億12百万円（前年同四半期比5.1%増）と増収を確保することができました。一方、利益面では市場の落ち込みによる国内売上減、雪害影響やリフォーム事業等の先行投資による営業費用増などから営業利益は341億62百万円（前年同四半期比32.9%減）、経常利益は持分法投資損益など営業外収支の悪化などから340億9百万円（前年同四半期比39.4%減）、四半期純利益は投資有価証券売却益があったものの198億13百万円（前年同四半期比46.3%減）と減益でありました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来5区分で開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より国内事業5区分、海外事業4区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同四半期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

[国内事業]

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、持家住宅着工が不振だったことから売上高は3,655億32百万円（前年同四半期比1.5%減）、資材価格高騰などによるコストアップもあり営業利益は253億36百万円（前年同四半期比18.7%減）と減収減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担などがあったことなどから、売上高は2,507億6百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は131億7百万円（前年同四半期比35.1%減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は1,409億81百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は48億1百万円（前年同四半期比35.0%減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、建デボプロ事業の伸長や新規出店効果により売上高は1,523億81百万円（前年同四半期比4.7%増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は65億3百万円（前年同四半期比93.4%増）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資低迷の影響により売上高は440億98百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は32億9百万円（前年同四半期比31.2%減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、販売活動に注力したことなどから売上高は758億41百万円（前年同四半期比13.7%増）と増収、経営効率改善に努めたことなどから営業利益は16億29百万円（前年同四半期は1億0百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、為替換算影響等により売上高は1,520億9百万円（前年同四半期比5.9%増）と増収、利益面で工事物件の粗利は改善傾向にありましたが、のれん償却負担等により営業損失12億3百万円（前年同四半期は25億34百万円の営業損失）でありました。

[A S B事業]

A S B事業においては、前第3四半期連結累計期間は期中に株式を取得し新規連結になったことから、売上高は724億94百万円（前年同四半期は71億73百万円）と増収、のれん償却負担等により営業損失は69百万円（前年同四半期は1億31百万円の営業赤字）でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動化等による売掛債権の減少や季節要因等によるたな卸資産の増加があったほか、現預金や固定資産が増加したことなどから前連結会計年度末に比し297億72百万円増加の1兆8,398億70百万円となりました。なお、純資産は6,405億7百万円、自己資本比率は34.2%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前連結会計年度末に比べて28億63百万円増加の1,419億2百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、772億58百万円の資金増加となり、前年同四半期と比しては306億75百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益水準の低下や法人税等支払額が増加したものの運転資金の減少があったほか、持分法投資損益の変動や投資有価証券売却益などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の支出があった一方で、投資有価証券売却収入などから414億91百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて780億15百万円の資金増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済と調達を行ったことなどから316億5百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて1,223億12百万円の資金減少であります。

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、135億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM CO., Ltd.のベトナム工場につきましては、工場の一部が平成26年1月から稼働していましたが、残りの部分については平成26年10月に完成しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回新株予約権

決議年月日	平成26年11月25日
新株予約権の数(個)	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	42,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,527
新株予約権の行使期間	自 平成28年12月13日 至 平成33年12月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 2,995 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものいたします。
- (4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものいたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4 に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役社長の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,949,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 292,150,900	2,921,509	-
単元未満株式	普通株式 954,055	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,921,509	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	19,810,200	-	19,810,200	6.33
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	900	139,100	0.04
計	-	19,948,400	900	19,949,300	6.37

（注）1．上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株（議決権の数3個）あり、「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2．日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会（INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地）に加入しており、同持株会名義で当社株式900株を所有しております。

3．当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、19,691,647株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

新任執行役

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役専務	ケンジ ウエニシ (Kenji Uenishi)	昭和28年 8月11日生	昭和62年8月 ゼネラル・エレクトリック(GE米国) 入社 平成14年8月 GEアビエーション 日本支社長 平成19年2月 GE Honda Aero Engines LLC 取締役 平成20年1月 GEエナジー アジアパシフィック社長 平成22年4月 GE富士電機メーター株式会社 取締役 平成22年9月 日本GE株式会社 取締役 平成25年10月 株式会社LIXIL 専務執行役員 グロー バルカンパニープレジデント 兼 Chief Operating Officer 平成26年4月 同社 専務執行役員 Chief Supply Chain Officer 平成26年6月 同社 取締役専務執行役員 Chief Supply Chain Officer (現) 平成26年7月 当社 執行役専務 サプライチェーン担当 (現)	(注)	-	平成26年 7月26日
執行役専務	ローレンス ウィリアム ベイツ (Laurence William Bates)	昭和33年 2月13日生	昭和55年9月 Yale - China Association 中国・武漢大学 教官助手 昭和61年9月 Paul, Weiss, Rifkind, Wharton&Garrison 入社 昭和64年1月 在中国米国商工会議所 理事 平成2年1月 東京大学法学部 客員教授(国際経済法) 平成2年9月 Morrison&Forester 入社 平成4年2月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー 入 社 メディカルシステムズ・アジアゼネラ ル・カウンセル 平成10年9月 GEゼネラル・カウンセル(日本統括担 当)兼GEキャピタル・ジャパン 平成14年2月 GEゼネラル・カウンセル(日本統括担 当) 平成25年1月 在日米国商工会議所 会頭 平成26年4月 当社 専務執行役員 法務担当 平成26年4月 株式会社LIXIL 専務執行役員 Chief Legal Officer 平成26年6月 同社 取締役専務執行役員 Chief Legal Officer 平成26年7月 当社 執行役専務 法務担当(現) 平成26年10月 株式会社LIXIL 取締役専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門)コ ンプライアンス統括部 統括部長 兼 知的財 産室 室長 平成27年1月 同社 取締役専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) 知的財産室 室 長(現)	(注)	-	平成26年 7月26日

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役専務	ファジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	昭和46年 4月24日生	平成7年9月 Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director 平成9年6月 Asia Pacific Center for Security Studies, Research Fellow 平成12年1月 Ogilvy & Mather Public Relations, Consultant 平成13年7月 GlaxoSmithKline plc, Corporate & Government Affairs Director, Asia Pacific 平成17年7月 GE Money, Vice President - Communications, Asia Region 平成21年3月 Kraft Foods, Vice President - Corporate & Government Affairs, Asia Pacific 平成24年7月 GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs 平成26年11月 当社 執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当 (現) 平成26年11月 株式会社L I X I L 専務執行役員 Chief Public Affairs Officer (CPAO) (現)	(注)	-	平成26年 11月1日

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	169,990
受取手形及び売掛金	487,211	450,525
有価証券	1,999	-
商品及び製品	129,369	163,062
仕掛品	16,984	20,181
原材料及び貯蔵品	45,453	47,606
その他のたな卸資産	19,048	20,071
短期貸付金	6,228	6,556
繰延税金資産	25,539	20,179
その他	53,177	65,622
貸倒引当金	5,476	4,392
流動資産合計	942,532	959,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	503,112
減価償却累計額	311,649	320,982
建物及び構築物(純額)	180,072	182,130
機械装置及び運搬具	324,308	344,316
減価償却累計額	246,780	258,436
機械装置及び運搬具(純額)	77,527	85,880
土地	188,662	189,714
リース資産	15,138	15,053
減価償却累計額	6,966	8,412
リース資産(純額)	8,171	6,640
建設仮勘定	19,982	18,804
その他	95,789	100,862
減価償却累計額	80,670	83,828
その他(純額)	15,118	17,034
有形固定資産合計	489,535	500,204
無形固定資産		
のれん	79,971	49,735
その他	60,115	93,082
無形固定資産合計	140,086	142,818
投資その他の資産		
投資有価証券	169,520	169,983
長期貸付金	2,896	2,708
退職給付に係る資産	1,863	3,175
繰延税金資産	22,351	19,877
その他	57,250	57,325
貸倒引当金	15,938	15,625
投資その他の資産合計	237,943	237,444
固定資産合計	867,565	880,467
資産合計	1,810,097	1,839,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	236,886
短期借入金	207,198	131,266
1年内償還予定の社債	15,000	-
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
リース債務	3,030	2,881
未払費用	82,243	83,154
未払法人税等	11,082	8,742
賞与引当金	21,173	11,902
資産除去債務	281	499
その他	143,439	194,473
流動負債合計	719,248	684,806
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	289,026	335,660
リース債務	6,256	5,691
役員退職慰労引当金	79	88
退職給付に係る負債	25,016	24,411
繰延税金負債	22,914	27,874
負ののれん	61	-
資産除去債務	6,615	6,846
その他	45,278	43,983
固定負債合計	465,250	514,555
負債合計	1,184,498	1,199,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,678
利益剰余金	286,384	286,868
自己株式	41,806	36,887
株主資本合計	574,065	579,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	12,832
繰延ヘッジ損益	1,756	259
為替換算調整勘定	28,283	37,430
その他の包括利益累計額合計	43,224	50,003
新株予約権	2,534	3,146
少数株主持分	5,774	7,576
純資産合計	625,599	640,507
負債純資産合計	1,810,097	1,839,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,161,577	1,220,812
売上原価	836,828	886,405
売上総利益	324,748	334,406
販売費及び一般管理費	273,814	300,244
営業利益	50,934	34,162
営業外収益		
受取利息	1,277	1,622
受取配当金	1,246	1,501
受取賃貸料	4,995	5,208
負ののれん償却額	92	61
持分法による投資利益	1,551	-
為替差益	2,686	2,012
デリバティブ評価益	-	989
その他	4,149	5,912
営業外収益合計	16,000	17,310
営業外費用		
支払利息	3,108	4,102
持分法による投資損失	-	1,606
賃貸収入原価	3,326	3,376
デリバティブ評価損	382	-
その他	4,042	3,922
営業外費用合計	10,859	17,463
経常利益	56,075	34,009
特別利益		
固定資産売却益	1,045	275
投資有価証券売却益	1,390	10,649
関係会社株式売却益	0	65
持分変動利益	-	1,117
特別利益合計	2,436	12,108
特別損失		
固定資産除売却損	1,258	940
関係会社株式評価損	-	68
投資有価証券売却損	-	11
関係会社株式売却損	10	187
工場再編関連損失	2,423	2,142
減損損失	3,195	3,343
のれん償却額等修正差額	-	4,505
確定拠出年金移行時差異	-	72
特別損失合計	2,887	4,556
税金等調整前四半期純利益	55,625	41,561
法人税、住民税及び事業税	9,476	14,125
法人税等調整額	9,572	6,952
法人税等合計	19,048	21,077
少数株主損益調整前四半期純利益	36,576	20,483
少数株主利益又は少数株主損失()	304	669
四半期純利益	36,880	19,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,576	20,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,716	392
繰延ヘッジ損益	827	1,945
為替換算調整勘定	13,558	7,988
持分法適用会社に対する持分相当額	31	1,363
その他の包括利益合計	20,134	7,013
四半期包括利益	56,710	27,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,497	26,592
少数株主に係る四半期包括利益	213	905

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,625	41,561
減価償却費	35,692	36,404
減損損失	1,195	1,343
負ののれん償却額	92	61
のれん償却額	4,449	4,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	1,276
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	344	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	477	399
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	544	615
受取利息及び受取配当金	2,524	3,124
支払利息	3,108	4,102
為替差損益(は益)	145	1,818
持分法による投資損益(は益)	1,551	6,061
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,380	10,447
固定資産除売却損益(は益)	212	664
持分変動損益(は益)	-	1,117
売上債権の増減額(は増加)	27,366	60,036
たな卸資産の増減額(は増加)	21,510	30,779
仕入債務の増減額(は減少)	17,551	388
その他	8,728	11,458
小計	53,188	98,001
保険金の受取額	4,008	-
利息及び配当金の受取額	2,511	3,192
利息の支払額	2,996	4,254
法人税等の支払額	10,129	19,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,582	77,258

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,105	2,216
有価証券の取得による支出	170,997	217,915
有価証券の売却及び償還による収入	136,404	219,915
有形及び無形固定資産の取得による支出	47,655	42,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,635	717
投資有価証券の取得による支出	11,426	9,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,488	13,325
子会社株式の売却による収入	-	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	32,311	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,275	140
長期貸付けによる支出	268	334
長期貸付金の回収による収入	2,307	317
その他の支出	4,397	3,386
その他の収入	1,543	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,507	41,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	9,447	21,266
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	9,987	19,000
長期借入金の返済による支出	19,621	55,279
長期借入れによる収入	96,957	54,519
リース債務の返済による支出	3,193	2,457
社債の償還による支出	19,698	15,000
社債の発行による収入	49,789	-
少数株主からの払込みによる収入	137	1,999
自己株式の処分による収入	0	4,438
自己株式の取得による支出	40	23
配当金の支払額	13,083	17,519
少数株主への配当金の支払額	0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,706	31,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,925	1,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,706	5,507
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	182
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	69
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,739	141,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS(国際財務報告基準)への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(追加情報)

株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、「LIXIL」という)は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社である共同支配企業のGraceA株式会社(以下、「GraceA」という)が間接保有するGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)に関し、GROHE社の株主であるCai GmbH(以下、「Cai社」という)との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILがCai社の所有するGROHE社株式を取得すること(以下、「本GROHE社株式取得」という)といたしました。また、LIXILと株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)は、同日、平成25年9月26日にLIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書(以下、「本株主間契約」という)を変更することの合意に至りました。

なお、本GROHE社株式取得、及び、本株主間契約の変更の後、GraceA及びその子会社でGROHE社株式を直接保有するGraceB S.à r.l.(以下、「GraceB」という)、並びに、GROHE社及びGROHE社の上場子会社であるJoyou AG(以下、「Joyou社」という)は当社の連結子会社となる予定であります。

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GraceA株式会社

事業の内容 GROHE社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ. 企業結合を行う主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、当社の完全子会社であるLIXILは、平成25年8月に北米市場においてAmerican Standardブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っているASD Americas Holding Corp.(以下、「ASB」という)の株式の100%を取得し、また、DBJとの共同投資により、LIXILとDBJが各々50%の議決権を有するGraceA及びGraceAの完全子会社であるGraceBを通じて、GROHE社の発行済株式の87.5%を取得しております。

このような中、当社グループは、LIXILを中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHE社及びJoyou社を中心とした欧州及びアジア地域の各グループ毎に事業運営が行われているところ、当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、事業グループ毎に社内カンパニーとして収支に責任を持たせること、各グループの同一事業を集約することで各カンパニーの専門性を高めること、各カンパニーのトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること及びこれらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、平成26年11月4日、当社の完全子会社であるLIXILのもとに、LIXIL Water Technology、LIXIL Building Technology、LIXIL Housing Technology、LIXIL Kitchen Technologyというグループを横断する4つのテクノロジー・カンパニーを設置するグループ内カンパニー制へと移行することを決定いたしました。当社グループのカンパニー制への移行は、地域毎に行われている事業をカンパニー毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのカンパニーのうち、LIXIL Water Technologyは、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有するGROHEグループは、LIXIL Water Technologyにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE社が共同支配企業による支配のままでは、LIXIL Water Technologyという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、平成26年11月4日、LIXIL Water Technologyとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、平成27年4月1日を目指しGROHEグループを連結子会社化する方針を決定いたしました。その後、DBJ及びGROHE社の株主であるCai社その他の関係者との間で協議をした結果を踏まえ、平成26年12月10日開催の執行役員会において、GraceA及びGraceB、並びにGROHE社及びJoyou社を当社の連結子会社とすることを決定いたしました。

八．株式取得及び連結子会社化の時期

本GROHE社株式取得、及び、本株主間契約の変更の後、GraceA及びGraceB、並びにGROHE社及びJoyou社は当社の連結子会社となる予定であります。

なお、本株主間契約の変更は、()平成27年4月1日、又は、()欧州、中国、ロシア、南アフリカその他本株主間契約の変更に必要な各国の競争法上必要となる許可の取得等の手続を完了した日のいずれか遅い日にその効力が生じることとなり、また、本GROHE社株式取得の実行は、()平成27年4月1日、又は、()ロシアその他本GROHE社株式取得に必要な各国の競争法上の許可の取得等の手続の完了を含む取引実行の前提条件が充足された日から5営業日後の日のいずれか遅い日に本株主間契約の変更の効力発生を前提条件として行われる予定であります。

二．企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 L I X I L によるGROHE社株式の取得及び株主間契約の変更に伴う子会社化
結合後企業の名称 GraceA株式会社

ホ．取得する議決権比率

当第3四半期連結会計期間末時点で所有するGraceAの議決権比率	50%
追加取得するGraceAの議決権比率(予定)	-%
企業結合後のGraceAの議決権比率(予定)	50%

なお、本GROHE社株式取得によりL I X I L が追加で取得するGROHE社の議決権比率は12.5%であり、当社が企業結合後に所有するGROHE社の議決権比率は、L I X I L がGraceAを通じて所有する議決権比率と合わせて56.25%となる予定であります。

被取得企業の取得の対価

企業結合直前に保有するGraceAの株式の企業結合日における時価は未確定であります。なお、本GROHE社株式取得に係る取得の対価は、現金 205百万ユーロ(約30,040百万円(注))となる予定であります。

(注) 1ユーロ = 146.54円で換算したものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	104,510百万円	102,944百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度末において、当社の持分法適用関連会社である共同支配企業のGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）はGROHE Group S.à r.l.の株式取得に係る取得原価の配分を完了しておらず、一部の項目で連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。当第3四半期連結累計期間のGraceAに係る持分法による投資損失は、取得原価の配分完了後の確定した会計処理に基づく金額を計上しております。

なお、取得原価配分の完了の主な内容は、以下のとおりであります。

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額
取得原価配分の完了による、GraceAの前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されたのれんの修正額は次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	257,949百万円（1,822百万ユーロ）
流動資産	5,037百万円
有形固定資産	8,681百万円
無形固定資産	148,175百万円
投資その他の資産	5,235百万円
流動負債	49,283百万円
少数株主持分	17,134百万円
修正金額合計	100,712百万円
のれん（修正後）	157,237百万円（1,111百万ユーロ）

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ．発生したのれん

157,237百万円（1,111百万ユーロ）

ロ．発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ．償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関係資産	111,643百万円	非償却
顧客関係資産	22,357百万円	13年
技術関係資産他	14,175百万円	6年
無形固定資産合計	148,175百万円	-

2. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
固定資産除却損等相当額	423百万円	724百万円
特別退職金等	-	530
その他	-	171
計	423	1,426

3. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
用途	小売店舗		用途	陶板製造設備	
場所	東京都板橋区 他		場所	中国遼寧省 瀋陽市	
種類 及び 金額	建物及び構築物	157百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	80百万円
	リース資産(有形)	32		機械装置及び運搬具	534
	その他	11		その他	104
	計	201		計	718
用途	遊休資産等		用途	小売店舗	
場所	京都府綾部市 他		場所	福島県郡山市	
種類 及び 金額	建物及び構築物	79百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	338百万円
	機械装置及び運搬具	0		リース資産(有形)	2
	土地	903		その他	7
	その他	10		計	347
計	994				
用途	遊休資産等		用途	遊休資産等	
場所	中国江蘇省 蘇州市 他		場所	中国江蘇省 蘇州市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	196百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	196百万円
	機械装置及び運搬具	54		機械装置及び運搬具	54
	土地	26		土地	26
	その他	0		その他	0
計	277	計	277		

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当第3四半期連結累計期間は、陶板製造設備及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として工場の一部閉鎖の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前第3四半期連結累計期間は、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当第3四半期連結累計期間は、陶板製造設備及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用しております。小売店舗については回収可能価額を零として測定しております。

前第3四半期連結累計期間は、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額を使用しております。

4. 前連結会計年度末において、ASD Americas Holding Corp.の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	140,418百万円	169,990百万円
定期預金	4,678	28,087
現金及び現金同等物	135,739	141,902

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	8,721	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	8,797	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売事業	住宅・不動産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	368,826	259,717	147,235	145,417	46,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	3,200	1,543	66	732
計	371,192	262,917	148,779	145,483	47,265
セグメント利益又は損失()	31,178	20,195	7,383	3,362	4,665
その他の項目					
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	1,553
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	5,149

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海外事業						
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,091	143,581	7,173	-	1,161,577	-	1,161,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,631	-	-	-	31,540	31,540	-
計	66,723	143,581	7,173	-	1,193,118	31,540	1,161,577
セグメント利益又は損失()	100	2,534	131	-	64,282	13,347	50,934
その他の項目							
持分法投資利益又は損失()	-	1	-	-	1,551	-	1,551
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	5,149	-	5,149

(注)1.セグメント利益の調整額 13,347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	363,529	247,640	139,452	152,381	43,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,002	3,065	1,528	-	809
計	365,532	250,706	140,981	152,381	44,098
セグメント利益又は損失（ ）	25,336	13,107	4,801	6,503	3,209
その他の項目					
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	150
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	5,814

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,434	150,590	72,494	-	1,220,812	-	1,220,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,407	1,419	-	-	33,232	33,232	-
計	75,841	152,009	72,494	-	1,254,045	33,232	1,220,812
セグメント利益又は損失（ ）	1,629	1,203	69	-	53,314	19,151	34,162
その他の項目							
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	6,212	6,061	-	6,061
持分法適用会社への投資額	-	-	-	107,227	113,041	-	113,041

(注)1.セグメント利益の調整額 19,151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の5区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に変更しております。

なお、「アジア事業」は、従来、サッシ等を製造・販売する「金属製建材事業」、衛生陶器、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」、タイル、木質内装建材等を製造・販売する「その他建材・設備事業」に含めておりました。「カーテンウォール事業」は、カーテンウォールを製造・販売する「金属製建材事業」に含めておりました。また、「ASB事業」は、北米に所在するASD Americas Holding Corp.が展開するアメリカンスタンダードブランドの衛生陶器、水栓金具、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」に含めておりました。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、第1四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社LIXILにおいて、最高経営執行体としてGMC(Global Management Committee)を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	126.85円	67.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	36,880	19,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	36,880	19,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,747	292,640
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	126.33円	67.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,191	1,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権 (普通株式 4,730千株)	平成26年5月7日取締役会決議による第7回新株予約権 (普通株式 3,662千株)

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	8,797,319,130円
1株当たり中間配当金	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社 LIXILグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 浩 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成26年12月10日に、GROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の株主であるCai GmbH（以下、「Cai社」という）との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILがCai社の所有するGROHE社株式を取得することとした。また、LIXILと株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という）は、同日、平成25年9月26日にLIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書を変更することの合意に至った。これにより、GROHE社及びGROHE社の上場子会社であるJoyou AG、並びに、GraceA及びその子会社でGROHE社株式を直接保有するGraceB S.à r.l.は会社の連結子会社となる予定である旨、記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。